

日本国際情報学会
2023 年度 ニュースレター

2024/03/31 発行

目 次

新型コロナウイルスと戦うⅤ ―コロナ敗戦と、新たな戦いの序曲?―	神戸芸術工科大学准教授	岡村 光浩	・ ・ ・ ・	1
東北電力「女川原発2号機」「9月頃『再稼働』」と発表 住民の「避難ルート」確保が課題	日本国際情報学会	高橋健太郎	・ ・ ・ ・	6
日銀金沢支店「北陸の金融経済月報」(2024年2月) 「生産 個人消費」「強い下押し」「能登半島地震」の影響	日本国際情報学会	高橋健太郎	・ ・ ・ ・	7
シリーズ「政権交代」番外編 橋本聖子元オリンピック・パラリンピック担当大臣 「裏金だとは知らなかった」政治倫理審査会で「説明」	日本国際情報学会	高橋健太郎	・ ・ ・ ・	8
福島県富岡町「特定帰還居住区域」に認定 「帰還困難区域」の一部 新年度から「除染」開始 インフラ等の整備が課題	日刊ベリタ編集委員会員記者	高橋健太郎	・ ・ ・ ・	9
福島再生賃貸住宅 「津島住宅団地」ルポ①	公益社団法人 日本ジャーナリスト協会 賛助会員	高橋健太郎	・ ・ ・ ・	10
シリーズ 『時評・書評』 13 「他策ナカリシヲ信ゼムト発ス」 文藝春秋 若泉敬 著	公益社団法人 日本ジャーナリスト協会 賛助会員	高橋 健太郎	・ ・ ・ ・	12
シリーズ 『時評・書評』 14 「紳士協定 私のイギリス物語」 新潮社 佐藤優 著	公益社団法人 日本ジャーナリスト協会 賛助会員	高橋 健太郎	・ ・ ・ ・	14
シリーズ 『時評・書評』 15 番外編 「新聞うずみ火」	公益社団法人 日本ジャーナリスト協会 賛助会員	高橋 健太郎	・ ・ ・ ・	17
シリーズ 「時評・書評」 16 増補版 『いっきに学びなおす日本史』 安藤達朗著 東洋経済新報社 企画 佐藤優(作家) 監修 山岸良二(東邦大学付属東邦中高等学校教諭)	大手進学塾講師	高橋 健太郎	・ ・ ・ ・	19

(岡村 2023 より続く: 本稿の記述と URL は 2024 年 3 月 17 日現在の情報に拠る)

……そしてまた 1 年が過ぎた。戦いは……終わったことにされてしまった。

前号拙稿 (岡村 2023) の結語において、筆者は下記のとおり「予言」した。

コロナウイルスの恐ろしさは病原性と後遺症だけでなく、年齢や立場で危機感が全く異なることにより社会が分断されることであることは前号でも述べた。私自身は現状マスクを外したい (外せる) とは全く思っていないのだが、(学校関係に限らないが) 新年度からはもはや全国でマスクをつけたい (つけさせたい) 側と外したい (外させたい) 側が互いを「マス(ク)ハラ(スメント)」だと罵り合う騒ぎになるのは避けられないように思われる。

「社会の分断」についての予測が間違っていたとは今も思っていない¹。
ただ分断顕在化のありようについては全く違っていた。

2022 年 3 月 21 日をもってまん延防止等重点措置が解除されたのを最後に、政府レベルでの新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく対応は終了し、9 月 7 日から水際対策を緩和、26 日からは感染者の全数把握を簡略化・詳細報告の対象を重症化リスクが高い人に限定、2023 年 1 月 27 日付で「新型コロナウイルスの感染症法の位置付け」を 5 月 8 日から季節性インフルエンザと同じ「5 類」とすることを決定したが、これについては岸田首相の「サミットまでにはマスクのない状況を作りたい」という、医学とも科学とも全く無関係な、政治日程ありきな意向に始まっていたことは前号でも述べた。

更に自民党の会合での (<自分が頑張って晴れの舞台に間に合わせた>と支援者にドヤ顔したい輩がいるのだな、と思わずにいられない)「3 月の卒業式に間に合うようマスク着用の緩和を求める意見」を受け、文科省からは卒業式において、マスクの着用は「個人の判断に委ねることを基本」とするとの通知や、4 月 1 日以降「学生及び教職員については、教育研究活動の実施に当たって、マスクの着用を求めないことを基本とする」旨の通知を発出し、現在に至っている。

一部前号でも述べたがここでいったん筆者の個人的事情に戻ると、筆者の母 (1933 年生まれ) は転倒して 2015 年に左、2017 年に右大腿骨頸部を骨折し、両股関節ともハイパーセラミックの人工骨頭に置換している。リハビリの甲斐あって 2022 年まではバリアフリーなサービス付き高齢者住宅内なら杖のみで移動可能 (要介護 1) で、骨折入院時のリハビリ担当者には「リハビリのお手本として論文が書きたくなかったが、本人の回復力が超人的なだけなので発表できない」と冗談を言われるほどの回復を見せていた。さすがにケアを要することが増えて要介護 2 の認定が降りたタイミングの 2022 年大晦日で施設クラスタが発生し、本人も大晦日に発症したのである。

発熱しても「呼吸困難」とまではならなかったため、当時 89 歳でも分類上は「軽症」(厚生労働省 2023:22) で入院適用にはならなかった。医師は抗ウイルス薬モルヌピラビル (ラゲブリオ) を処方してくれたのだが、近隣施設でもクラスタが発生していたため薬局側が品切れで、系列店も当たってくれたが年末年始でもあり入手できぬまま時間切れ²となり、解熱剤による対処療法に終始した、ところまでは前号に記したとおりである。

その後本人は運良く重症化こそしなかったものの体調が戻らず車椅子生活となり、体力も更に落ちて

スプーンが持てなくなり食事に介助が必要になって要介護度が 5 に急上昇し、夏には誤嚥性肺炎で入院もしたので、特別養護老人ホームを探し回った。入所まで数年を要し、長い待機中に亡くなられる方もおられると聞く中、幸運にも 2023 年 11 月に入所先が決まり、筆者も仕事の合間の入退去に係る諸々に忙殺されたものの、新型コロナ第 10 波が本格化する前に現在の施設に入所することができた。幸い、体調も（誤嚥性肺炎で緊急入院した）どん底のときよりは幾分だが改善し現在に至っている。

最初の緊急事態宣言は 2020 年 4 月 7 日に発令されたが、筆者自身はその前の 2020 年 3 月から（学生食堂を含めて）外食は一切していない。

着用するマスクは最初から不織布で、その後着用時の「浮き上がり（隙間）防止」のためウレタンマスクをマスクカバーとして使うようになり、2021 年度後期からは不織布を KF94 規格の高機能マスクに切り替えウレタンと重ねがけし、2022 年度（前期は一部オンラインも残っていたが全ての担当授業が対面再開となった）後期からは N95 マスクを常用し基本自宅外では外さない（どうしても必要な時はできる限り周囲に人がいない屋外に出て外し、用が済んだらマスクは新品に付け替える）。

帰宅後は「滅菌処理」（帰宅したらまず手洗いうがい、靴は玄関に置き自室に持ち込む品はその場で全部アルコールタオルで拭き、着ているものはその場で脱いで洗濯機に直行（毎回洗えないものは全部玄関に吊っておく）、自身もそのまま入浴（最低でもシャワー）して洗眼鼻うがいを済ませてから奥に入っていくようにしている。また授業期間中は毎週 1 回自費で郵送 PCR 検査も受けている。

幸い今のところまだ一度も検査陽性になったことはないのは、前職時代に 2 時間かけて通勤していたのにウンザリして現任校着任時には電車で数分のターミナル駅、コロナ前には勤務校から徒歩圏内に引越して通勤ラッシュを完全回避できていることも大きいだろう。

母を最初に預けたサービス付き高齢者住宅のスタッフを責める気はない（むしろ 3 年弱よく持ちこたえてくださった）が、間違いなく寿命は縮んだし、もう一度感染すればよくて寝たきり、運が悪ければ死ぬ。

筆者が感染して母の施設に持ち込んだりするケースは考えたくもないが、一人息子なので、軽症でも後遺症で仕事に支障が出たりすれば無理心中するしかなくなりかねない（在宅介護に疲れて母を公園に置き去りにし死なせた、等というニュースを聞くと胸が詰まる）。自分自身も数年前に体を壊して以来現在も通院中で、基礎体力にも免疫力にも悪運の強さにも自信はないので、「全力で感染（重症化）回避」が大前提である。

未だ存命ではあるが、明らかに母の寿命を縮めたコロナと、まともな対策も用意せず（抗ウイルス薬の供給も不十分なうちに）規制だけ緩和した上に無責任に国民を煽った政府（現政権）は「母の仇」という認識なので、私自身は隠すつもりもなく「コロナ脳」として、自分に出来る最大限の対策を続けている。

とはいえ筆者も自分のような立ち位置の人間が多数派になるとは思っていなかったからこそ、冒頭に示した「マスクをつけたい（つけさせたい）側と外したい（外させたい）側が互いを「マス（ク）ハラ（スメント）」だと罵り合う」本当の地獄はこれから始まる、と「予言」したのだが、「5 類化」以降に実際に現出したのは、

- 政府や大手マスコミが断固たる決意で第 9 波（以降の）感染拡大を無視し、
- 結果『コロナは終わった』感が世間に蔓延し多くの人が開放感に浸ってあっさり感染対策（特にユニバーサルマスク（有効性についての議論は前号参照）を放棄する中、
- 夏休みの間も感染者は増え続け、猛暑による熱中症も相まって各地で医療が逼迫するどころか「救急車を呼んでも来ない／来ても行き先がない、どこかそもそも 119 番が繋がらない」「公共交通機関の運休その他都市機能すら通常体制が維持できなくなる」惨状にも関わらず社会に危機感が共有

されることは全くなく、

- 文科省が率先してマスクを剥がしにかかった学校園は「感染症無法地帯」と化し、(季節外れのインフルエンザまで加わって) 学級/学年/学校閉鎖だらけになる(明らかに学校園が家庭内感染を経た感染拡大の「ハブ」になっている)

……という、浸かった水がいつの間にか熱湯になっているのに当人達は全く気付かない、あるいは気付きたくないから目を逸らし続ける、その間にも人は死に、後遺症に苦しむ人も増えていく、凄惨な「ゆでガエル地獄」?であった。

新型コロナウイルス感染症の病態の近況について、ネット上で自由に閲覧できる一般向けのまとめとしては、前号でも参照した

古瀬幸広(2023a)「知っておくべき新型コロナウイルス感染症のリアル(1)」
MONOLOGUE (2023.1.11) <https://furuse-yukihito.info/2023covidcolumn01/>

と、そのアップデートとしての

古瀬幸広(2023b)「パンデミック 2.0 が始まった(1)」
MONOLOGUE (2023.12.20) <https://furuse-yukihito.info/2023covidcolumn22/>

(それぞれ続編あり)をぜひご一読いただきたい。普段からアンテナを伸ばしている人にとってはそれほど新味のある話ではないのだが、初めて聞く(見る)のであればゾッと話す話が、出典付きでコンパクトにまとまっている。断じて「ただの風邪」ではないし、「一度かかったらもう大丈夫」なものでもない。

2023 年末にオミクロンの新変異株(JN.1)感染が急拡大して以降は(特に欧米人は確かにマスク嫌いだ)海外でも少なくとも衛生当局は(N95等の高機能)マスク着用を呼びかけている³。

コロナが脳にダメージを与えるという研究は既に出ているが(岡村 2022 参照)オミクロン変異株以降のコロナはパソコンの「マルウェア」のようなものである。コロナ感染自体の(その場で目に見える)ダメージは一見軽くとも、体内の免疫機能を破壊してしまうため、その後入ってくる別の感染症、その他全身の諸疾患に無防備になって蹂躪されるからである。

このあたり、日本国内のニュースだけ見ても非常に遅い、あるいは全く出てこないのが、海外ニュースを真面目に見ていないと、死ななくても複数回感染からの後遺症で人生を棒に振りかねないのが「With コロナ」の「新たな日常」なのである。

勤務校では学生に授業アンケートを取っていて、担当教員も集計結果に対しフィードバックのコメントをしなければいけないのだが、2023 年度前期の自由記述欄にはこう書いた(後期分の結果はまだ届いていないが自由記述欄はほぼ同内容になるだろう)。

家族がコロナに感染して「抗ウイルス薬が処方されたのに品切れで投与してもらえなかった挙げ句に体調が戻らない」まま現在に至っておりますので、世間の緩んだ空気は一切読まずに担当教員の裁量で許される最大限の感染対策を執りつつ授業を続けています。「With コロナ」の時代には、(日本語では流れない情報も多い)海外ニュースをチェックしていないと自分や大事な人の命に関わるかも知れませんが、うまく機会を捉えて成功した人も皆無ではないので)New Normal(新たな日常)がどうなっていくか、海外事情を知る

ことは、皆さんのクリエイター人生の明暗を分けるかも知れません。感染症だけでなく、戦争や異常気象など世界は波乱に満ちていますが、英語の学習を通じて、「新たな日常」において皆さんに何ができるか・何をしたいのかをいっしょに考えていきましょう。

大学でも政府／文科省が5類移行でコロナが終わった「ことにした」後も徐々に休学率が増加する傾向が報告されており⁴、さまざまな角度からの考察がなされている（蒲生 2023a, 2023b）が、これから（そもそも検査していない＝確定診断がつかないため立証は難しいだろうが）『原因不明』の体調不良／メンタル不調による学生の休退学（職員の休退職も？）が増加することを懸念している。文科省が「学生生活調査」のついでにでも全国のデータを取ってくれるといいのだが、対策緩和の失敗を認めざるを得なくなりかねない調査をすることはなさそうにも思われる。

岡山大学病院コロナ後遺症外来によると、2021年2月～2023年11月に受診した818人のうち40代が200人で、若者よりは体力が落ちる＋立場的に仕事から逃げられないことを考えればそうだろうな、とは思う一方、10代20代を合わせると241人に達している⁵。「年寄りの病気」ではないのだ。

事が（無症状でも感染する）感染症である以上、「普通に考えたら」常に命の危険を感じながら生活せざるを得なくなってしまったし、「死ぬまでマスクしてろコロナ脳」と罵倒されても「(少なくとも現状では)言われなくてもそうするが何か？ あんたも身内を殺さんようにな」としか答えようがない。

自分のやっていることが「見も知らぬ人を殺しかねない（殺さないまでも、後遺症で人生棒に振らせかねない）」事こそが問題なのだが、こういう輩にそんなことを言っても響くことはない。何とも生きづらい世の中になって（政府・文科省によってされて）しまった。

後は自分なるべくかからないよう全力でガードすることと、自分の関わる学生がそうなるのを一人でも少なくする（もうゼロにはなり得ない）よう、しつこく言い続けるだけだが、正直響いている気配は感じられないので、祈るだけである。

連載？2回目（岡村 2021）に紹介した、Facebook上の大学教員2万人グループ

- (当時の名称) 「新型コロナのインパクトを受け、大学教員は何をすべきか、何をしたいかについて知恵と情報を共有するグループ」
- (現名称) 「授業・研究・大学運営、職場や生活について、大学教員が何をすべきか何をしたいかについて知恵と情報を共有するグループ」
- (URL) <https://www.facebook.com/groups/146940180042907>

も、「緊急時対応としての本グループの存在意義は終結した」として、改名し移行期間として2023年度いっぱい（この間、生成AIや、能登半島地震への対応などの話題も扱いつつ）活動した上で、アーカイブ化し終了を予定している⁶。

筆者自身は「コロナの本当の地獄はこれから始まるし、大学／高等教育は今もこれからも緊急事態だらけである」という認識なので、グループ終了には一貫して反対だったのだが、ひとつの区切りであることも確かなので、後継グループの開設に手を挙げたところである⁷。個人的には第1回でご紹介した国際交流担当者団体のメーリングリスト（群）のような「広場兼緊急避難場所」を、Facebookを舞台に守備範囲を（大学・高等教育に関わることに全般に）広げて立ち上げられればと願っている。本稿脱稿には間に合わなかったが、開設の暁には上記現行グループ（跡地）からもリンクされると思うので、ぜひお立ち寄りいただきたい。

というわけで、次号あたりからはメインタイトルが変わりそうだが、次回楽しみに。

<引用・参考文献>

- NHK(2024) 新型コロナ関連記事全記録 主要ニュース 時系列ニュース | NHK
<https://www3.nhk.or.jp/news/special/coronavirus/chronology/>
- 岡 秀昭(2023) 『Dr.岡の感染症ディスカバリーレクチャー 新型コロナウイルス COVID-19 特講 2023』中外医学社
- 岡村光浩「新型コロナウイルスと戦う」(2020)I 『日本国際情報学会ニュースレター』2020.3:2-5, (2021)II 同 2021.3:2-5, (2022)III 同 2022.3:4-7, (2023)IV 同 2023.3:2-7.
- 蒲生諒太(2023a) 「「コロナ禍の大学中退」結論—文科省任意提供データから」Education for Tomorrow (2024.2.1) <https://sites.google.com/view/education-in-tomorrow/University-in-Corona/to-irresponsible-people/the-result>
- 蒲生諒太(2023b) 「コロナ後の「休学増加」、そして、「就職留年」—学校基本調査から」(2024.2.5) <https://sites.google.com/view/education-in-tomorrow/University-in-Corona/to-irresponsible-people/Reason-for-increasing>
- 厚生労働省(2023) 「新型コロナウイルス感染症(COVID-19)診療の手引き」第 10.0 版(2023/8/21) <https://www.mhlw.go.jp/content/001136687.pdf>
- 佐藤 佳(2024) 「感染症のナラティブ—新型コロナパンデミックはなぜ省みられないのか」『kotoba』集英社、55:56-63.
- 広野真嗣(2024) 『奔流 コロナ「専門家」はなぜ消されたのか』講談社、Kindle 版
- 古瀬幸広(2023a) 「知っておくべき新型コロナウイルス感染症のリアル (1)」MONOLOGUE (2023.1.11) <https://furuse-yukihiro.info/2023covidcolumn01/>
- 古瀬幸広(2023b) 「パンデミック 2.0 が始まった (1)」MONOLOGUE (2023.1.20) <https://furuse-yukihiro.info/2023covidcolumn22/>
- モデルナ(2024) 新型コロナ・季節性インフルエンザ・RS ウイルス リアルタイム流行・疫学情報 <https://moderna-epi-report.jp/>
- 吉田匡司『第1波から第5波 新型コロナウイルス流行の記録と解説』PHP エディターズ・グループ
- 牧田 寛(2021) 『誰が日本のコロナ禍を悪化させたのか?』扶桑社、Kindle 版

¹ 佐藤(2024)は、「被害者の経験と記憶が『まだら』だから」共感が生まれず、と説明している(pp.60-61)。

² 「症状発現から6日目以降に投与を開始した患者における有効性を裏付けるデータは得られていない」「ラゲブリオカプセル 200mg」添付文書、第7版(2024.2) https://www.msconnect.jp/wp-content/uploads/sites/5/2024/02/pi_lagevrio_cap200-1.pdf

³ X ユーザーの nychealthy さん: 「Flu, COVID-19 and RSV are all currently spreading in NYC. Wearing a mask in public indoor spaces and crowded places can help protect you and also protect others if you're sick. High-quality masks, such as N95s, KN95s and KF94s provide the best protection: <https://t.co/ipstVkJ4YW> <https://t.co/QfMszK1aUj> / X (2023.12.19) <https://twitter.com/nycHealthy/status/1736827473323602163>

⁴ 蒲生 諒太「【速報】大学休学率上昇! (情報求む)」授業・研究・大学運営、職場や生活について、大学教員が何をすべきか何をしたいかについて知恵と情報を共有するグループ | **【速報】大学休学率上昇 | Facebook (2023.12.21) <https://www.facebook.com/groups/146940180042907/posts/893405642063020/>

⁵ コロナ5類移行半年 相次ぐ「後遺症」の相談 症状は?影響は? | NHK | 新型コロナウイルス(2023.11.8) <https://www3.nhk.or.jp/news/html/20231108/k10014250731000.html>

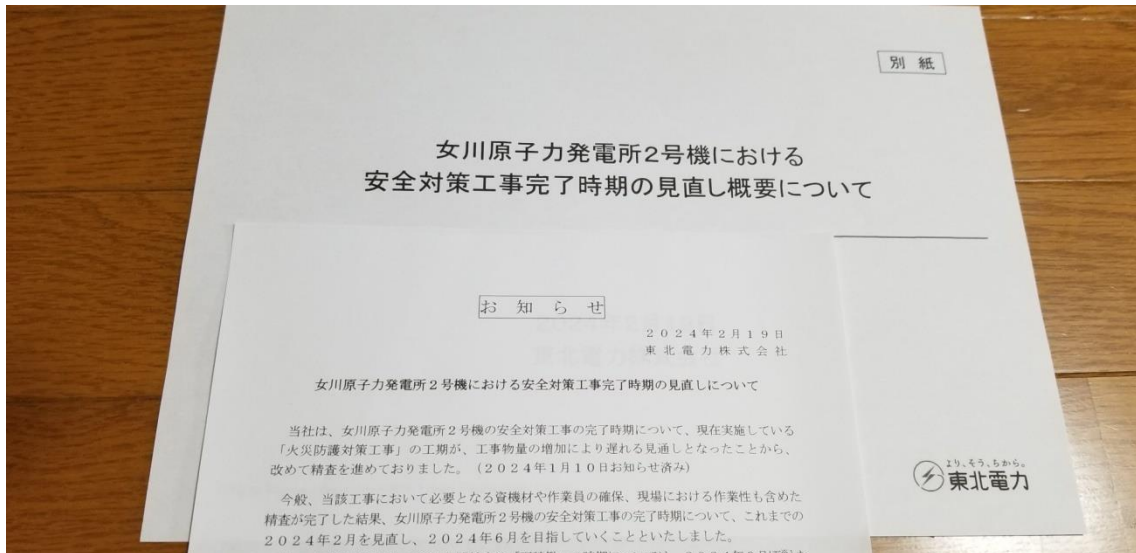
⁶ 授業・研究・大学運営、職場や生活について、大学教員が何をすべきか何をしたいかについて知恵と情報を共有するグループ | ## ★重要★<本 Facebook グループの今後について> | Facebook (2023.5.7) <https://www.facebook.com/groups/146940180042907/posts/787354496001469/>

⁷ (筆者コメント 2023.5.8)

https://www.facebook.com/groups/146940180042907/posts/787354496001469/?comment_id=787419605994958

東北電力「女川原発2号機」 「9月頃『再稼働』」と発表 住民の「避難ルート」確保が課題

日本国際情報学会 高橋健太郎



▲東北電力のプレスリリース（撮影 2024年2月20日、高橋健太郎）

2024年2月19日、東北電力は「女川原発2号機」（女川町・石巻市）の再稼働(発電機を並列して発電を開始する)の時期を「2024年9月頃」と発表した。

プレスリリースによれば、再稼働の前提となる同機の安全対策工事の完了時期をこれまでの「2024年2月」から見直し「2024年6月」を目指すとしている。

安全対策工事が遅れた理由として「作業員」「資機材」等の確保。「現場における作業性を含めた精査」が完了した為としている。

女川原発は「牡鹿半島」中央部に建てられた。敷地面積は「東京ドーム37個分」。1960年代に『民友新聞』福島・宮城本社版(現福島民友新聞)にて連載された「福島・宮城お国じまん」「南東北時代への道」等によれば「牡鹿半島」は宮城県北東部に位置。太平洋側に向かって突き出す約25キロの半島。石巻市や女川町に属し風向明媚な「リアス式海岸」等の「観光資源」に恵まれている。

しかし「半島」特有の地形が「原発事故」の際に「避難ルート」を確保できるか懸念する声もある。「能登半島地震」では道路網が寸断され「孤立地域」も発生した。同原発が再稼働すれば「東日本大震災」の「被災地」で初めてとなる。

東北電力は、原子力規制委員会へ「原子炉設置許可に係る工事計画変更届」等を既に提出。プレスリリースは「新規制基準への適合」にとどまらず「原子力発電所のさらなる安全レベルの向上」「地域の皆様からのご理解を頂きながら、再稼働を目指してまいります」と結んでいる。

日銀金沢支店「北陸の金融経済月報」(2024年2月)
「生産 個人消費」「強い下押し」「能登半島地震」の影響

日本国際情報学会 高橋健太郎



▲「北陸の金融経済月報」「能登半島地震」を報じる地元有力紙。(撮影 2024年3月9日、高橋健太郎)

2024年2月13日、日銀金沢支店は「2月の金融経済月報」をリリース。「北陸地方」の景気判断について「緩やかに回復していたものの『能登半島地震』の影響により、生産や個人消費を中心に現時点で強い下押しの動きがみられる」として判断を引き下げた。判断引き下げは2022年2月以来。

主要項目別では、個人消費と生産で判断を引き下げた。個人消費は「小売りや観光関連で地震による下押しがみられるほか乗用車販売での『供給制約』の影響から、減少しているとみられる」。「ホテル・旅館の宿泊客数は復旧復興関連需要が一部にみられているものの地震後に予約キャンセルが相次いだため、減少している」とした。

生産は「地震による生産設備などへの影響が広範囲に及んでおり、現時点では減少しているとみられる」。業種別では「電子部品・デバイスは、大幅に減少。化学は減少している」とした。

雇用・所得は「地震による影響を注視する必要があるが現時点では持ち直している」。

金融面では「貸出は、法人向け、個人向け、地公体向けいずれも前年を上回っている」とした。

「能登半島地震」の影響で足もとは厳しいが「有効求人倍率は高水準で推移。雇用者所得は着実に持ち直している」「設備投資が基調として増加している」等の「明るい材料」も。

リリースは「貸出約定平均金利は、横ばい圏内で推移している」と結んでいる。

シリーズ「政権交代」番外編

橋本聖子元オリンピック・パラリンピック担当大臣

「裏金だとは知らなかった」政治倫理審査会で「説明」

日本国際情報学会 高橋健太郎

（その1）

収支報告書

令和4年分
（開係分）

（ふりがな） にゅうりんとしゅうぎんけいどうぎんけいひんけいけいけいけいけい

1 政治団体の名称 自由民主党北海道参議院比例区第八十三支部

2 主たる事務所の所在地 札幌興銀ビル6F
北海道札幌市中央区北1条西5丁目2番

3 代表者の氏名 (姓) 石崎 (名) 聖子

4 会計責任者の氏名 (姓) 原 (名) 武彦

事務担当者の氏名 (姓) 宮内 (名) 聖子
(電話) 03-6550-0803
(電話) _____
(電話) _____

政治団体の区分	
<input type="checkbox"/> 政党の支部	<input type="checkbox"/> 政治資金規正法第18条の2第1項の規定による政治団体
<input type="checkbox"/> 政治資金団体	<input type="checkbox"/> その他の政治団体
<input type="checkbox"/> 政党の支部	<input type="checkbox"/> その他の政治団体の支部

活動区域の区分	
<input type="checkbox"/> 2以上の都道府県の区域等	<input type="checkbox"/> 同一の都道府県の区域内

資金管理団体の指定の有無	
<input type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無
公職の種類 (現職・候補者の別)	公職の種類 (現職・候補者の別)
資金管理団体の提出者の氏名	公職の種類 参議院議員 (現職・候補者の別) (氏名) <u>石崎 聖子</u>

国会議員関係政治団体の区分	
<input type="checkbox"/> 政治資金規正法第19条の7第1項第1号に係る国会議員関係政治団体	<input type="checkbox"/> 政治資金規正法第19条の7第1項第2号に係る国会議員関係政治団体
公職の種類 参議院議員 (現職・候補者の別) (氏名) <u>石崎 聖子</u>	公職の種類 参議院議員 (現職・候補者の別) (氏名) <u>石崎 聖子</u>
公職の種類 参議院議員 (現職・候補者の別) (氏名) <u>石崎 聖子</u>	公職の種類 参議院議員 (現職・候補者の別) (氏名) <u>石崎 聖子</u>

資金管理団体の指定の期間	
から	まで
(※複数ある場合は2つめ以降の期間)	

国会議員関係政治団体に関する特例の適用期間	
から	まで
(※複数ある場合は2つめ以降の期間)	

2144

003975

▲政治団体の代表者氏名には「戸籍上」の「石崎聖子」と記載されている。

橋本聖子元オリンピック・パラリンピック担当大臣が「派閥側からの収入289万円」を記載していなかったとして政治資金収支報告書を訂正した。訂正は、2024年3月1日付。

自民党の派閥の政治資金パーティーをめぐる事案では「清和政策研究会」(安倍派)が「記載していないパーティー収入」「議員側への寄付」等が確認されたとして政治資金収支報告書を訂正している。

これを受けて同議員が代表を務める「自由民主党北海道参議院比例区第八十三支部」が「2020年の派閥側からの寄付289万円を収入」として記載していなかったとして、政治資金収支報告書を訂正した。

2024年3月14日に開かれた参議院の「政治倫理審査会」では「裏金だと認識がなかった」。誰がキックバックを考案したかを問われ「存じ上げない」と「説明」。

同議員のホームページには「還付金は本来寄付金として取り扱うべきであり、皆様にご心配をおかけしましたことを心よりお詫びいたします」と掲載されている。

福島県富岡町「特定帰還居住区域」に認定 「帰還困難区域」の一部 新年度から「除染」開始 インフラ等の整備が課題

日刊ベリタ編集委員会会員記者 高橋健太郎



▲復興庁のプレスリリース及び震災直後の富岡駅・夜の森駅付近の写真。いずれも高橋健太郎が撮影。

2024年2月16日、政府は福島県富岡町の「東電の原発事故」に伴う「帰還困難区域」(町の約7%・460ヘクタール)の一部について、避難指示を解除。「住民が帰還して住むことができる」「特定帰還居住区域」(220ヘクタール)に認定した。

認定されたのは「子良ヶ浜」「新夜の森」行政区等の一部。同区域に認定されたのは福島県の自治体で4例目。

「帰還の意向」を示している住民は多くないとみられるが、新年度から「特定帰還居住区域」を先行して除染を行う。今後はインフラ、医療機関、福祉施設等の整備が課題だ。

参考

『日刊ベリタ』

福島県富岡町 「復興拠点」 「避難指示解除」 <http://www.nikkanberita.com/print.cgi?id=202304091755400>

高橋健太郎

福島再生賃貸住宅 「津島住宅団地」ルポ①

公益社団法人 日本ジャーナリスト協会 賛助会員 高橋健太郎



▲福島再生賃貸住宅 「津島住宅団地」のイメージ図(撮影 2024年3月24日、高橋健太郎)

2023年3月18日、福島県浪江町が「特定復興再生拠点区域（復興拠点）内」に整備を進めてきた町営の「福島再生賃貸住宅 津島住宅団地」が完成。同団地にて記念式典が行われた。町内（問い合わせは住宅水道課住宅係）の「復興拠点内」に公営住宅が完成するのは初めて

同団地は木造平屋10戸（3LDK8戸と2LDK2戸）。「ペット」と「同居」も可能。駐車場も整備されている。

全戸に「ウッドデッキ」を設けた。広場には小ぶりの「東屋」「ベンチ」等がある。「広場」は団地の後方にある。道路から見えない。「団地からのみ」入れる。

「太陽光発電」を利用した「給水システム」を導入。災害発生時でも水を確保できる。比較的寒冷な「津島地区」の気候に対応するため「断熱性能」を高め冬に備えた作りとなっている。

開所から約2カ月。「大型連休」後半に訪ねた。別な取材の関係でスーツは着ていない。

入居者の方に話を聞くことができた。「入居者保護」の為に「入居率」等には触れない。

農作業の途中だったのだろうか、名刺を渡す際に作業の手を休め「ゴム手袋」をとって両手で受け取ってくれた。

迂闊だった。いつもの癖が出た。被取材者全員が名刺を持っているとは限らない。「〇〇です」丁寧に対応して頂いた。「広場」の入り方等を教えてくれた。

「津島地区」の特産品。作り手不足等から入手が難しくなっている「かぼちゃまんじゅう」（皮と餡がかぼちゃ）について「談話をとれたら」と考えて訪ねた。

同団地は浪江町津島支所に隣接している。津島支所の前には「直売所」があったが震災後は閉店。現在は「警察官の一時立ち寄り所」となっている。

「津島地区」は川俣町と隣接する。イオンの「移動販売」や川俣町や浪江町の「街場」で買い物をするという。

「かぼちゃまんじゅう」については質問しなかった。今後も「福島再生賃貸住宅 津島住宅団地」の取材を続ける。



▲ 福島市のパルセいいざかで開催された「環境の再生に向けた除染に関する国際シンポジウム」

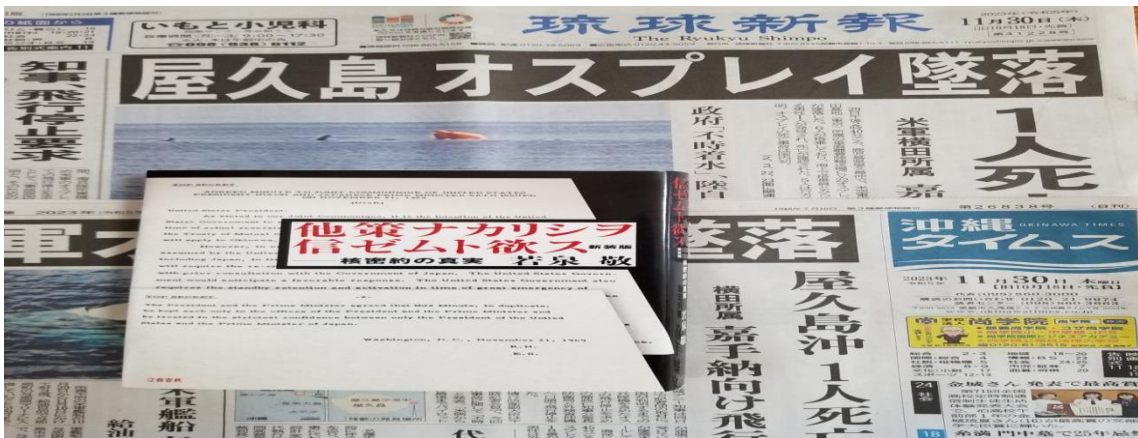
細野豪志環境大臣(当時)は「福島の復興なくして日本の復興はない」と述べた。(撮影 2011年10月16日、高橋健太郎)

シリーズ 『時評・書評』 13

「他策ナカリシヲ信ゼムト欲ス」 文藝春秋

若泉敬 著

公益社団法人 日本ジャーナリスト協会
賛助会員 高橋 健太郎



▲「他策ナカリシヲ信ゼムト欲ス」（文藝春秋）鹿児島県にオスプレイが墜落したことを「我が事」として報じる沖縄県の地元二大紙。

（撮影 2024年1月25日 高橋健太郎）

2023年11月29日、ヘンリーキッシンジャー元大統領補佐官が死去した。享年100歳。訃報は「元首並み」の扱いで全国紙・有力地方紙の一面を飾った。

1973年にベトナム戦争を巡る平和案の策定に関与、後に「パリ協定」を実現。ノーベル平和賞を受賞。

「力の均衡」を具現化。「人権」を軽視する姿勢や「政策実現の過程」には議論もある。水面下で中国と交渉する姿を「特殊法人NHK」は「ニンジャ外交」と報じている。

日本とも縁が深い。「沖縄返還交渉」にも関与する。外務省アメリカ局（現北米局）が主管局として交渉を進めていたが、若泉敬京都産業大学教授も「佐藤栄作総理の個人的な使者」（1967年9月、福田赳夫自民党幹事長から依頼）として「クレデンシアルズ」（信任状）を懐にキッシンジャー大統領補佐官を中心に交渉を進め、心ならずも「核密約」を締結する一助となった。

若泉氏は、キッシンジャー氏との1969年1月の「初会見」の印象を「こ

の時点で、日本に特別な関心もなく沖縄がどこにあるかさえ、おそらくは正確には知らないような状態であったと思われる。これには、私もいささか落胆した」と述べている。

キッシンジャー氏は学者出身。お互いに面識はある。1966年にハーバード大学国際問題研究センターにて「核戦略」について議論したこともあった。お互いの「国益」に留意しながら「信頼関係」を構築する。交渉経緯は佐藤栄作総理に適宜報告。一介の政治学者が外務省の嫌う「二元外交」へ関与する。

「沖縄返還交渉」が煮詰まってくる。国際電話ではキッシンジャー氏を「ドクタージョーンズ」。若泉氏は「ミスターヨシダ」。お互いの首脳を「君の友人」。自分の首脳は「私の友人」と呼び合い作業を進める。

官邸は沖縄を「核抜き・本土並み」の返還と発表。しかしキッシンジャー氏と若泉氏は、共同で「緊急時に核の再持ち込み」を認める「極秘合意議事録」を起案。

「極秘合意議事録」にはニクソン大統領と佐藤総理の署名が必要。1969年11月ホワイトハウスで行われる「日米首脳会談」の際に通訳を外し署名できる場面を設定した。

キッシンジャー氏が「オーバル・オフィス（大統領執務室）の隣に小部屋がある。大統領から好きな美術品を特別にご覧にいれましょうと言って佐藤総理を招き、ドアを閉める。議事録を2枚出してサインしてもらおう」と提案した。

1972年に「沖縄が返還される」と発表された。若泉氏は「沖縄が返還」されることに「内なる充実感」があったと述べている。

しかし沖縄からは「核疑惑」の目を向けられ「基地負担」の軽減を求める声も届いた。

「沖縄県」の誕生後「本土の米軍基地」は「沖縄県」へ移転が進んだ。「地位協定」の改定も進まず「米軍の優先的地位」は不変だ。

「沖縄返還」後、若泉氏は郷里の福井県に隠棲。本書を世に問う。冒頭の「鎮魂献司」「宣誓」「謝辞」を最初に読みたい。著作権使用料は沖縄戦の遺族に寄付。副題は「核密約の真実」。表紙写真は、両首脳がサインした「極秘合意議事録」。「書名の由来」は、本書に譲る。

2023年12月28日、齋藤国土交通相は「米軍普天間飛行場」の「名護市辺野古」への移転を巡り、「沖縄県に代わりに工事の設計変更」を承認する「代執行」を命じた。「地方自治法に基づく自治体の事務」を「代執行」したのは戦後初である。

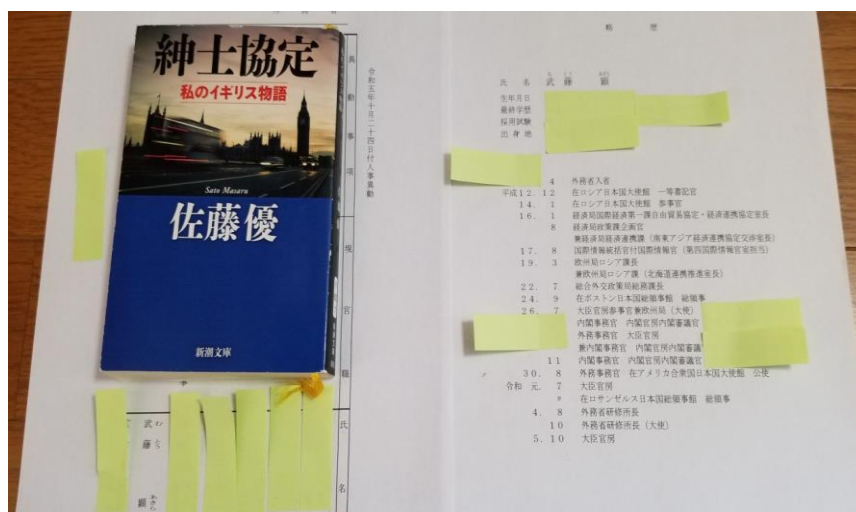
※ 「沖縄返還の代償」（光文社 NHKスペシャル取材班）は、若泉氏の内面を「ジャーナリズムの視座」で報じた一冊。

シリーズ 『時評・書評』 14

「紳士協定 私のイギリス物語」 新潮社

佐藤優 著

公益社団法人 日本ジャーナリスト協会
賛助会員 高橋 健太郎



▲『紳士協定』 「武藤駐ロシア大使の人事記録」(撮影 2024年2月18日、高橋健太郎)

2023年12月14日、共同通信社は「武藤 新駐ロシア大使が信任状提出」「部隊の撤収求める」を加盟社に配信。全国の有力地方紙等に配信された。

共同電によれば「在ロシア日本大使館は14日、モスクワに着任した日本の武藤駐ロシア大使が同日、ロシアのルデンコ外務次官と会談し、信任状の写しを提出したと発表した。武藤氏は一刻も早くウクライナ侵略をやめ、全ての部隊を撤収するよう求めた」という。

「武藤新駐ロシア大使」は本書に「武藤君」(父親は外務省のノンキャリア職員。ヒンズー語に堪能。総理通訳の経験もある)として登場する。著者の佐藤氏とは1986年、一緒に「イギリス陸軍語学学校」で「ロシア語」の研修を受ける。同校でロシア語の基礎を学んだ後にソ連大使館(現ロシア大使館)へ配属された。

「イギリスでロシア語を学ぶ理由」は本書に譲る。

武藤氏はキャリア。明文化されてはいないが、同じ「ロシア・スクール」(研修語がロシア語・対ロ外交に従事)の成員。年齢が近いこともあり二人は距離を縮めた。

ソ連大使館(現ロシア大使館)では同時に政務班に配属された時期もある。同じ班でも武藤氏は「日ソ関係」。佐藤氏は「ソ連内政」(民族問題)を担当。ラインが異なる為一緒に仕事をする機会も減り、モスクワでも「二人で飲みに行く」約束は果たされなかった。

二人の距離が離れていくのはイギリスの研修生活の後半から。語学学校のラウンジで外交官試験の際、面接官から「上司の命令が自分の信念に反するときはどうするか」と何度か聞かれ「そのときになってみないとわからないと答えた。面接官はそれで納得していた。武藤はそういう質問はされなかったか」と佐藤氏が質す。

武藤氏は「そういう質問はなかった。佐藤は正義感が強いのでどこかで外務省の方針とぶつかる危険性がでてくると、面接官が直感的に思ったんじゃないだろうか」。

大使館業務のクーリエ(秘密書類等を運ぶ)の際、ストックホルムのホテルで一緒になる。人事に話が及ぶと「僕はいつか佐藤が組織とぶつかるような気がする。これから北方領土問題が動く。国会議員は佐藤を利用しようとする」。政治に巻き込まれる危険性を示唆する。今後の佐藤氏を予見するようだ。

1991年8月19日「クーデター未遂事件」当時、佐藤氏はソ連大使館(現ロシア大使館)勤務。

「他国に先駆け」軟禁状態にあったゴルバチョフ大統領の「生存情報」を入手。本省へ打電する。「生存情報」を入手したソースは「クーデター側に近い」ロシア共産幹部のイリイン・ロシア共産党中央委員会第二書記。刑事訴追は免れたが、事件後は「アルコール依存症」となり命を縮めた。「伝聞」ではなく「当事者から話しを聞く」。佐藤氏の真骨頂だ。

1995年、本省国際情報局分析一課へ。1998年の秋口、外務省国際情報局分析一課内に「ロシア情報収集・分析チーム」(通常ロシア案件は、ロシア課が担当)が実質的に発足。佐藤優主任分析官(閣僚のロシア語担当通訳等歴任)が「チームリーダー」。「日ロ平和条約」締結を目指し、「官邸主導」で活動した。

平和条約締結後に「領土交渉」を動かし「北方領土返還」へつなげることがチームの目的。

しかし、平和条約は締結されず、「鈴木宗男自民党総務局長(現地域政党新党大地代表参議院議員・幹旋収賄容疑で逮捕、実刑判決確定)の意向を受けた『私的外交』を展開した」との批判を招いた。佐藤氏は「本省」から外交史料館へ異動となる。

2000年にテルアビブ大学主催の国際会議「東と西の間のロシア」に日本

の大学教授らを派遣した際、外務省関連の国際機関「支援委員会」から経費を支出したことが「背任」に問われ、2002年東京地検特捜部に逮捕。2009年に最高裁で「執行猶予付き有罪判決」が確定した。

大使館勤務の後、武藤氏は「昇任配置」を重ねながら「本省主流派」へ。「佐藤氏の罪」を検証、報告書をまとめるチームリーダー(佐藤優 自壊する帝国34頁)に「抜擢」される。佐藤氏は外務省から処分されずに職員の身分を「自動失職」した。

佐藤氏の評価は分かれる。「異能の外交官」「増長したノンキャリア」の象徴。いずれも佐藤氏の一面に過ぎない。

「佐藤氏の力量」を「北方領土返還」に生かせなかった「外務省の力量」が問われるべきだ。「ノンフィクション作家」として大宅賞、新潮ドキュメント賞、毎日出版文化賞特別賞等を受賞。「刑事被告人」が社会的に復権した。

本書の主題は「紳士協定」。佐藤氏はホームステイ先に恵まれ家族とラポールの関係を構築する。次男のグレン君と中華料理を楽しみ古書店巡りをする。「進路」について相談を受けることもあった。

グレン君から大学進学の意味、進路に悩む手紙が大使館へ届くが、多忙の為返事を書けずクリスマスカードを送っていた。そのうち手紙が届かなくなる。

グレン君の家庭は中産階級。「明文化されない階級」がグレン君の進路を狭める。1991年「ロンドンサミット」のプレス担当として再びイギリスへ。サミット終了後にホームステイ先を訪ね旧交を温めた。

グレン君は「大学に進学しなかったこと」を詫びる。明確な約束はしていないが「大学進学」は二人にとって「暗黙の了解」。「紳士協定」となっていた。佐藤氏はグレン君の悩みに真摯に向き合わなかったことを後悔する。

本書の副題は「私のイギリス物語」。「グレン君の物語」「武藤君の物語」でもある。

シリーズ 『時評・書評』 15 番外編

「新聞うずみ火」

公益社団法人 日本ジャーナリスト協会
賛助会員 高橋 健太郎



- ▲ 『新聞うずみ火』2024年2月号では「能登半島地震を特集」。『窓友新聞』の理念を受け継ぐ。
『窓友新聞』記者が『週刊プレイボーイ』『週刊金曜日』等に連載した記事が単行本化された。
『新聞うずみ火』でも連載記事が単行本化されている。(撮影 2024年2月24日、高橋健太郎)

『新聞うずみ火』。「うずみ火」とは「灰の中に埋めた炭火」のこと。「灰の中に埋めた炭火」は消えることなく翌朝の「新たな火種」となる。「平和」への思い。「平等な社会」を目指す思いを消してはならない。「うずみ火」に記者の思いを重ねて題字とした。

同紙は黒田清氏（故人・元読売新聞大阪本社編集局次長兼社会部長）と共に『窓友新聞』（月刊）を編集した記者集団を中心に発行されている。

『窓友新聞』とは黒田氏が読売新聞大阪本社（以下、大阪読売）朝刊社会面に開けたコラム「窓」が源流。

社会面に「読者の心情」を反映させ「担当記者も実名」で紙面に登場。双方向の視座で連載を続けた「民主主義」「愛国心」等の「通年企画」。「話し言葉」を多用し読者と記者の距離を縮めた。従来の連載記事と異なり、休刊日以外「毎日」連載され「連載中」から出版化された。

社会面に4年間続いた「大型連載中止」（予定していた「ふるさと」は特集面で連載）の決定後「読者と記者の間に再びコンクリートの壁ができること」を心配した黒田氏が社会面にコラム「窓」を創設。社会部長のラインを続けながら執筆した。

「窓」の「愛読者」は「書き手」を信頼して、自分の気持ちを綴った手紙（投稿ではない）を「窓」に送る。黒田氏は手紙の内容を「窓」で紹介。「窓」を読んだ読者の声も「窓」に生かす。「大新聞のなかでミニコミ紙」のような活動が続け「読者と書き手の垣根」はとれた。

従来の「投稿欄」では掲載されることが少ない「差別」「戦争」「事件」「事故」等の被害者にも「窓」は真摯に向き合った。

全国紙の朝刊1面に掲載される「看板コラム」（書き手は東京本社の論説委員や編集委員）との大きな違いは「書き手の顔が見える」こと。コラムの内容によって「書き手の主語」が「僕」になり「ボク」となることも。大阪本社管内（近畿・中国四国地方）の朝刊に掲載される為「共通語と大阪弁が併存するコラム」となった。

「看板コラム」ともう一つの違いは「見出し」があること。「見出し」は整理部が担当するが黒田氏は自分でつけた。例えば「読者の風 記者の風」（第1回）。「八百屋の店先 花盛り」。「お寿司が お好み焼きに 変わったわけは」。「Kさんがんばれ タンポポ地面にしがみつけ」。「わが子を誘拐されて 殺されて」。「もう上らない 鯉のぼり」。「お墓に眠るわが子に傘を」。「久しぶり ペン持つ手がふるえて」。「よう助けんで かんにんな」。「花にそむいた たよりが続く」。「閉めてぞ今朝は別れゆく」（最終回）等。「見出し」や「本文」も漢字を少なく「優しい口調」で読者に語りかけた。

黒田氏の退職とともに7年間続いた「窓」は閉じた。退職後は「窓」の「愛読者」と「窓友会」を結成。「窓友会」の会報として『窓友新聞』は創刊された。ミニコミ紙だが「阪神・淡路大地震」等の全国ニュースもフォロー。黒田氏の死後、2000年8月「追悼号」で休刊した。

『窓友新聞』休刊から5年。2005年10月に『新聞うずみ火』は創刊された。部数は決して多くはない。紙勢拡大も難しい。それでも2024年2月号で220号に達した。発行日は毎月「23日」。黒田清氏の「月命日」である。

※ 新聞うずみ火編集部TEL 06（6375）5561 「一声広告」3000円 1部330円（税込み）

シリーズ 「時評・書評」 16 増補版

『いっきに学びなおす日本史』 安藤達朗著 東洋経済新報社

企画 佐藤優 (作家) 監修 山岸良二 (東邦大学付属東邦中高等学校教諭)

大手進学塾講師 高橋 健太郎



2022年度から高校の「歴史科目」が変わった。18世紀後半以降の世界と日本の歴史を横断的に学ぶ、「歴史総合」が新設された。「必修科目」だ。

「歴史のイントロダクション的」な役割。詳しい歴史は、「選択科目」の「日本史探究」「世界史探究」で2年生以降に履修する。

「探究」の科目は、現行の「日本史B」「世界史B」を土台に設けられた。

▲表紙 (東洋経済新報社のサイトから)

現行の「学習指導要領では世界史のみ必修」。日本史を履修しないまま卒業する生徒も多い。

「日本史と世界史を同時に並行して履修する」歴史科目の必要性は、研究者、教育関係者から寄せられ、従来の歴史科目が「暗記偏重」との指摘も聞かれる。

「歴史総合」では、史料・資料等を利活用し「生徒が問いを立てて主体的に学ぶ」ことを重視するという。

「歴史総合」の内容を半世紀も前に先取りしたような参考書「大学への日本史」（1973年 研文書院 安藤達朗著）が東洋経済新報社から「いっきに学びなおす日本史」として2016年に「リニューアル復刊」された。

刊行から半世紀。最新の研究成果を加味し、「教養編 古代・中世・近世」と「実用編 近代・現代」の二冊に分けて「学習効果」を高めた。

著者の安藤氏は、1935年生まれ。東京大学文学部国史学科を卒業。同大学院に進み、比較文学比較文化専攻課程を修了。駿台予備校日本史科講師。2002年没。著書に『日本史講義』シリーズ（駿台文庫）等。

「明治維新」を説明する際には、同時期にドイツとイタリアにおいて統一が完成されたことに触れる。

「維新の背景」として「幕府と結んで多くの権益を獲得していたフランスはルイ＝ナポレオンの対外政策がことごとく失敗し、とくに普仏戦争で敗北して、日本から後退した。日本を開国させたアメリカは、南北戦争によって国内問題に忙殺され、対日関係を消極化させていった」等と「国際環境の変化」にも記述が及ぶ。

類書にも「重要用語解説」があるが、本書には適宜「盲点」が挿入される。「公武合体運動」を説明する際には「坂下門外の変」と「寺田屋事件」を本文の流れを損なわないように「図表」「史料演習」「日本史ガイド」等とリンクさせながら「解説」する。

「盲点」では、「とくに薩摩藩の動きは微妙だから混乱しないように注意すること」。授業展開者として感じた「受験生の盲点」と言える「雄藩の動向」にも目を向けさせる。

「索引」が充実しているのも本書の魅力の一つだ。「教養編」「実用編」共通の「重要事項」6500が収録。「会津藩」だけで6項目が記載（農学の発達・会津農書・南学者、山崎闇斎・会津戦争等）されている。

「教養編」で記載された語句は、太字。「実用編」で記載された語句は、斜体でページ数を示してある。随所に「問いを立てて学ぶ仕掛け」がある。

それぞれの巻末には、企画者の佐藤氏（外務省国際情報局分析一課主任分析官等歴任）と監修者の山岸氏（習志野市文化財審議会会長・日本考古学協会全国理事等を歴任）による「スペシャル対談」が収録されている。「世界史の中の日本史」という視点で学ぶ重要さが腑に落ちた。

「受験生」は勿論「ビジネスパーソン」にこそ本書を手にして欲しい。

※ 東洋経済新報社は毎週月曜日に『週刊東洋経済』を発行。創刊130年。わが国最古の週刊誌。戦時中もリベラルな論調を張った。本書と「併読」したい。

編集後記：世界の転換点と日本の役割

2024年、我々は多くの課題に直面しています。新型コロナウイルスの影響が未だ社会に深く根を張り、それによる分断や後遺症は社会全体に新たな影を落としています。政府の対応や社会の反応には多くの疑問が投げかけられ、筆者の岡村光浩氏の「社会の分断」に関する予言は、私たちの生活を根本から変える現実となりました。一方で、東北電力による女川原発2号機の再稼働計画や福島県の新しい動向は、エネルギー問題と復興への取り組みを浮き彫りにしています。

さらに、橋本聖子元オリンピック・パラリンピック担当大臣の政治資金問題、キッシンジャー元大統領補佐官の死、佐藤優氏の著書に見る日本外交の挑戦など、国際関係の複雑な動きも注目されます。これらは、個々の出来事以上に、国家間の政策や国民の意識の中に潜む深い流れを示しています。

このニュースレターは、単なる事象の報告を超えて、現代社会が直面する多様な問題への深い洞察を提供しました。岡村氏のコロナに関する分析から始まり、政治、環境問題、国際関係に至るまで、多角的な視点でこれらの問題を捉え、読者に考える機会を与えています。

私たちの生活、社会、そして国家は絶えず変化しています。今回のニュースレターで取り上げたテーマは、これらの変化にどのように対応し、どのような道を選択すべきかを考える手がかりとなるでしょう。困難な時代を生きる私たちにとって、知識と理解は最も強力な武器です。次号に向けて、さらに深い議論を紡ぎ出すことを期待しています。

発行元

〒422-8526 静岡県静岡市駿河区谷田 52-1

静岡県立大学国際関係学部

諏訪一幸研究室 日本国際情報学会 事務局 ニュースレター係

連絡先 [work-ml\(a\)gscs.jp](mailto:work-ml(a)gscs.jp)

(メール送信の際は (a) → 半角@ に変えてください)